

# 民間の受注拡大を最優先に

3月24日付で就任した大日本ダイヤコンサルタントの齋藤哲郎社長が日刊建設工業新聞の取材に応じ、今後の事業戦略を明らかにした。民間案件の受注拡大を最優先課題に挙げ、「人材などの経営リソースを集中・拡充し、営業活動の強化や利益が確保できる体制づくりを展開する」方針を表明。公共事業を含む重点事業分野には、防災・減災、国土強靱化や防衛などを挙げた。DNホールディングス（HD）の中核事業会社として、グループの持続的成長をけん引する。



## 大日本ダイヤコンサルタント 齋藤 哲郎社長

工期や予算の制約に厳しい民間案件に対応するため、「官公庁とは異なる設計変更の運用や特記仕様書などにも対応できるようにしたい」と述べた。

コア事業である橋梁設計や発電所の地質調査にも引き続き注力する。橋梁設計は高速道路リニューアル・補修発注の減少が見込まれる。臨海部にある工場などに目を向け、「船から荷物を運ぶために橋梁や栈橋を所有している企業

は多く、老朽ストックが増えている。新設の構造設計や供後の維持管理・補修まで包括して対処できるように提案したい」とし、新たな需要の取り込みを狙う。発電所の地質調査では、「当社は構造設計も対応できる」として業容拡大に意欲を示す。

分野別では、能登半島地震の災害復旧の幅広い業務に携わった実績を強調。最大の強みとして「構造物の設計や地質調査などの川上業務をワンストップで対応できる」と述べ、2026年度にスタートした第1次国土強靱化実施中期計画の案件に狙いを定める。防衛も「従来の公共事業関係費以上に予算が伸びている。自衛隊施設最適化マスタープラン作成業務を担当した施設の詳細設計などとともに米軍施設も注視していく」と

## 人材集中し営業活動強化

話した。政策に沿った成長分野にも注力し、脱炭素・エネルギー関係に着目していく方針。「出力の小さい小型モジュール炉（SMR）などの関連業務は、特に当社の地質調査技術が生かせるだろう」とみる。海外は、「ほぼ橋梁の一本柱だけで事業を展開してきた部分があるので、そこは反省点だ」と指摘。その上で「専門人材をきちんと育成し、ゼネコンなどと組成するJVの代表企業として参画できるようにしたい。橋梁以外にも地質調査など領域を広げたい」とした。

1985年武蔵工業大学現東京都大学）大学院工学研究科修了、大日本コンサルタント（現大日本ダイヤコンサルタント）入社。23年大日本ダイヤコンサルタント取締役兼専務執行役員、25年代表取締役副社長。「武士（上に立つ者）は民を大切に」を信条とする。趣味は読書（歴史小説・雑誌）。福島県出身、65歳。

